

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、  
令和六年度地方独立行政法人奈良県立病院機構財務諸表を次のとおり公告します。

令和七年九月十九日

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 上田 裕一

貸 借 対 照 表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	37,677,383,443		
減価償却累計額	▲ 11,509,355,121		
減損損失累計額	▲ 2,921,012,177	23,247,016,145	
構築物	1,470,447,799		
減価償却累計額	▲ 388,627,995		
減損損失累計額	▲ 40,147,219	1,041,672,585	
器械備品	13,456,541,145		
減価償却累計額	▲ 9,705,217,111	3,751,324,034	
車両	74,025,838		
減価償却累計額	▲ 38,923,731	35,102,107	
リース資産	988,464,925		
減価償却累計額	▲ 401,508,404	586,956,521	
美術品		20,000	
有形固定資産合計		28,662,091,392	
2 無形固定資産			
借地権		90,260,000	
電話加入権		1,624,900	
ソフトウェア		68,157,726	
水道施設利用権		16,816,902	
無形固定資産合計		176,859,528	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		1,920,000	
退職給付引当金見返 (注)		1,928,546,167	
その他投資		12,300	
投資その他の資産合計		1,930,478,467	
固定資産合計			30,769,429,387
II 流動資産			
現金及び預金		792,411,384	
医業未収金	6,029,874,375		
貸倒引当金	▲ 2,104,668	6,027,769,707	
未収金		818,147,264	
医薬品		155,729,995	
診療材料		46,587,556	
立替金		13,689,351	
前払金		6,675,500	
その他流動資産		19,606,495	
流動資産合計			7,880,617,252
資産合計			38,650,046,639

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸 借 対 照 表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返補助金等 (注)	1,738,105,404		
資産見返寄附金 (注)	67,675,887		
資産見返物品受贈額 (注)	24,608,616	1,830,389,907	
長期借入金		31,731,127,521	
移行前地方債償還債務		24,542,575	
リース債務		435,507,576	
引当金			
退職給付引当金		7,344,597,445	
長期未払金		32,097,801	
資産除去債務		8,288,990	
<b>固定負債合計</b>			41,406,551,815
<b>II 流動負債</b>			
短期借入金		7,300,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		2,079,905,524	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		30,779,020	
医業未払金		3,370,186,047	
未払金		520,119,578	
未払消費税等		13,609,100	
一年以内支払予定リース債務		156,042,336	
預り金		191,622,165	
引当金			
賞与引当金		1,244,665,156	
その他流動負債		2,590	
<b>流動負債合計</b>			14,906,931,516
<b>負債合計</b>			56,313,483,331
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		1,642,997,255	
<b>資本金合計</b>			1,642,997,255
<b>II 繰越欠損金</b>			
当期未処理損失		19,306,433,947	
(うち当期総損失)		(5,567,238,180)	
<b>繰越欠損金合計</b>			19,306,433,947
<b>純資産合計</b>			▲ 17,663,436,692
<b>負債純資産合計</b>			38,650,046,639

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		35,785,161,494
看護師養成事業収益		84,433,102
運営費負担金収益(注)		2,980,626,000
補助金等収益(注)		339,346,684
資産見返補助金等戻入(注)		286,571,329
資産見返寄附金戻入(注)		10,540,825
資産見返物品受贈額戻入(注)		898,802
受託事業等収益		60,639,832
退職給付引当金見返に係る収益(注)		▲ 11,882,565
営業収益合計		39,536,335,503
営業費用		
医業費用		
給与費	19,869,161,191	
材料費	11,596,387,794	
経費	6,240,482,753	
減価償却費	2,838,208,155	
研究研修費	86,886,175	40,631,126,068
看護師養成事業費用		
給与費	187,999,509	
経費	45,541,860	
減価償却費	24,739,465	258,280,834
一般管理費		
給与費	235,435,672	
経費	219,368,581	
減価償却費	9,018,065	463,822,318
営業費用合計		41,353,229,220
営業損失		1,816,893,717
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		92,799,000
寄附金収益(注)		14,725,117
財務収益		33,472
その他営業外収益		
受託実習料	580,000	
院内駐車場使用料	17,906,345	
院内託児料	8,851,849	
固定資産貸付料	60,991,107	
雑収益	181,156,008	269,485,309
営業外収益合計		377,042,898
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	159,404,281	
移行前地方債利息	2,057,005	
短期借入金利息	25,826,936	
その他支払利息	10,409,832	197,698,054
控除対象外消費税等		1,741,956,049
その他営業外費用		
雑損失		96,312,430
営業外費用合計		2,035,966,533
経常損失		3,475,817,352
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		9,287
		9,287
臨時損失		
固定資産売却損		114,213
固定資産除却損		6,106,081
減損損失		2,067,167,959
過年度損益修正損		18,041,862
		2,091,430,115
当期純損失		5,567,238,180
当期総損失		5,567,238,180

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		▲ 11,233,996,666
人件費支出		▲ 20,782,525,167
経費支出		▲ 6,286,242,856
研究研修費支出		▲ 86,886,175
その他の業務支出		▲ 114,354,292
医業収入		35,432,786,733
運営費負担金収入		3,210,550,000
補助金等収入		369,756,595
寄附金収入		15,023,543
その他		▲ 1,269,200,973
	小計	▲ 745,089,258
	利息の受取額	33,472
	利息の支払額	▲ 197,698,054
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 942,753,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		▲ 748,807,618
有形固定資産の売却による収入		220,000
補助金等収入		39,527,383
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 709,060,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		7,300,000,000
短期借入金の返済による支出		▲ 4,300,000,000
長期借入れによる収入		747,700,000
長期借入金の返済による支出		▲ 1,929,208,680
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 29,873,343
リース債務の返済による支出		▲ 189,467,894
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,150,083
IV 当期減少額		52,663,992
V 資金期首残高		845,075,376
VI 資金期末残高		792,411,384

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分 利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額	除売却差額相当 累計額					
当期首残高	1,642,997,255	1,642,997,255					▲ 13,739,195,767	-	▲ 13,739,195,767	▲ 12,096,198,512
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益処分の処理又は損失の処理										
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)							▲ 5,567,238,180	▲ 5,567,238,180	▲ 5,567,238,180	▲ 5,567,238,180
当期変動額合計							▲ 5,567,238,180	▲ 5,567,238,180	▲ 5,567,238,180	▲ 5,567,238,180
当期末残高	1,642,997,255	1,642,997,255					▲ 19,306,433,947	▲ 5,567,238,180	▲ 19,306,433,947	▲ 17,663,436,692

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	19,306,433,947
当期総損失	5,567,238,180
前期繰越欠損金	13,739,195,767
II 次期繰越欠損金	<u>19,306,433,947</u>

# 行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
I 損益計算書上の費用			
医業費用	40,631,126,068		
看護師養成事業費用	258,280,834		
一般管理費	463,822,318		
営業外費用	2,035,966,533		
臨時損失	2,091,430,115		
損益計算書上の費用合計		45,480,625,868	
II その他行政コスト	0		
その他行政コスト合計		0	
III 行政コスト			45,480,625,868

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

構築物 9～50年

器械備品 2～20年

車両 5年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法

#### 7. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

II. 見積の開示

「V. 減損関係」 「3 減損の兆候が認められた固定資産」については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込み、または継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があるものとして判断しました。現在、一部グループにおいては回収可能価額が帳簿価額を上回るため減損損失を認識しないこととしましたが、一部グループにおいては回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を計上しております。

減損の測定の前には慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性や、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	792,411,384円
資金期末残高	792,411,384円

2. 重要な非資金取引  
該当ありません。

IV. 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	45,480,625,868円
自己収入等	▲ 36,197,373,724円
機会費用	480,123,785円
<hr/>	
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト (内数)減価償却充当補助金	9,763,375,929円 ( 286,571,329円 )

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国及び地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
奈良県から病院の土地等について無償貸与を受けており、これらについて「奈良県行政財産使用料条例」等を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に、年利(単利)1.485%で計算しております。

V. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、主に3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

法人本部の資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. 減損損失を計上した固定資産

(1) 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
病院施設 看護大学校	奈良県西和医療センター (奈良県生駒郡三郷町)	建物	2,276,074,446
		器械備品	1,636,636,692
		構築物	51,543,001
		リース資産	80,165,911
		ソフトウェア	8,230,277
		車両	1,969,057
		建設仮勘定	3,601,112
		その他無形固定資産	20,000
		電話加入権	1,349,400

(2)減損損失の認識に至った経緯

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益について、奈良県西和医療センターは継続してマイナスとなっており、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3)減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
(単位:円)

資産の種類	用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物・構築物・建設仮勘定・電話加入権	奈良県西和医療センター 病院施設 看護大学校	2,067,167,959	0

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて、当法人で算定した金額であります。

4. 減損損失を認識した固定資産

(1)減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
病院施設 法人本部事務局 教育研修センター	奈良県総合医療センター (奈良県奈良市)	建物	22,354,712,231
		器械備品	2,032,313,546
		構築物	1,030,276,803
		リース資産	503,817,499
		ソフトウェア	34,198,240
		車両	33,133,050
		その他無形固定資産	16,816,902
		借地権	90,260,000
	電話加入権	1,624,900	
病院施設	奈良県総合リハビリテーションセンター (奈良県磯城郡田原本町)	建物	638,299,696
		器械備品	82,373,796
		リース資産	2,973,111
		ソフトウェア	25,729,209

(2)減損損失の認識に至った経緯

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益について、奈良県総合医療センターおよび奈良県総合リハビリテーションセンターは継続してマイナスとなっており、また、法人全体も継続してマイナスとなっています。そして、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しておりますが、固定資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っていないため、減損損失を計上しておりません。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて、当法人で算定した金額であります。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、運転資金(主に短期)については市中銀行より行い、事業投資資金(長期)については設立団体である奈良県からの借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、短期借入金、医業未払金、未払金及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)長期借入金(注2)	(33,811,033,045)	(28,990,629,977)	4,820,403,068
(2)移行前地方債償還債務(注3)	(55,321,595)	(54,341,227)	980,368
(3)リース債務(注4)	(591,549,912)	(591,227,564)	322,348
(4)長期未払金	(32,097,801)	(30,733,103)	1,364,698

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注4) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

## 3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金・移行前地方債償還債務・リース債務・長期未払金

上記の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VII. 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,096,218,471円
勤務費用	617,839,677円
利息費用	63,865,968円
数理計算上の差異の当期発生額	157,281,916円
退職給付の支払額	▲ 688,953,775円
期末における退職給付債務	<u>7,246,252,257円</u>

## (2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	7,246,252,257円
未認識数理計算上の差異	▲ 179,951,097円
未認識過去勤務費用	229,205,443円
退職給付引当金	<u>7,295,506,603円</u>

(注)上記退職給付引当金以外に、リハビリテーションセンター引継職員にかかる退職給付引当金として49,090,842円を計上しております。

## (3)退職給付に関連する損益

勤務費用	617,839,677円
利息費用	63,865,968円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	68,037,346円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 76,401,816円
合計	<u>673,341,175円</u>

(注)上記退職給付にかかる損益以外に、リハビリテーションセンター引継職員にかかる退職給付にかかる損益として▲6,275,544円を計上しております。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.9%

## Ⅷ. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則によるもの、放射性同位元素等の規制に関する法律によるものです。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産の除去までの期間を耐用年数等を参考に見積り、当該期間に応じた10年利付国債の利回りにより割り引いて算定しております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	8,287,305
時の経過による調整額	1,685
当事業年度末残高	8,288,990

### 4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

奈良県との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う奈良県無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は病院機構敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。  
このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## Ⅸ. 重要な債務負担行為

該当ありません。

## X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1) 収益の分解情報

法人は医療の提供等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益35,785,161,494円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## X I. 重要な後発事象

該当ありません。

## X II. その他重要事項

該当ありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	37,446,802,408	230,581,035	0	37,677,383,443	11,509,355,121	1,545,650,535	2,921,012,177	2,022,070,228	0	23,247,016,145	(注1)
	構築物	1,447,060,059	23,387,740	0	1,470,447,799	388,627,995	49,115,095	40,147,219	40,147,219	0	1,041,672,585	
	器械備品	12,952,556,915	565,597,574	61,613,344	13,456,541,145	9,705,217,111	1,012,677,959	0	0	0	3,751,324,034	(注2)
	車両	74,025,838	0	0	74,025,838	38,923,731	8,373,264	0	0	0	35,102,107	
	リース資産	1,061,563,322	0	73,098,397	988,464,925	401,508,404	165,155,392	0	0	0	586,956,521	
	計	52,982,008,542	819,566,349	134,711,741	53,666,863,150	22,043,632,362	2,780,972,245	2,961,159,396	2,062,217,447	0	28,662,071,392	
非償却資産	美術品	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	
	建設仮勘定	11,930,000	0	8,328,888	3,601,112	0	0	3,601,112	3,601,112	0	0	
	計	11,950,000	0	8,328,888	3,621,112	0	0	3,601,112	3,601,112	0	20,000	
有形固定資産 合計	建物	37,446,802,408	230,581,035	0	37,677,383,443	11,509,355,121	1,545,650,535	2,921,012,177	2,022,070,228	0	23,247,016,145	
	構築物	1,447,060,059	23,387,740	0	1,470,447,799	388,627,995	49,115,095	40,147,219	40,147,219	0	1,041,672,585	
	器械備品	12,952,556,915	565,597,574	61,613,344	13,456,541,145	9,705,217,111	1,012,677,959	0	0	0	3,751,324,034	
	車両	74,025,838	0	0	74,025,838	38,923,731	8,373,264	0	0	0	35,102,107	
	リース資産	1,061,563,322	0	73,098,397	988,464,925	401,508,404	165,155,392	0	0	0	586,956,521	
	美術品	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	
	建設仮勘定	11,930,000	0	8,328,888	3,601,112	0	0	3,601,112	3,601,112	0	0	
	計	52,993,958,542	819,566,349	143,040,629	53,670,484,262	22,043,632,362	2,780,972,245	2,964,760,508	2,065,818,559	0	28,662,091,392	
無形固定資産	借地権	90,260,000	0	0	90,260,000	0	0	0	0	0	90,260,000	
	電話加入権	2,974,300	0	0	2,974,300	0	0	1,349,400	1,349,400	0	1,624,900	
	ソフトウェア	1,250,905,151	66,737,218	0	1,317,642,369	1,249,484,643	76,765,183	0	0	0	68,157,726	
	水道施設利用権	33,060,758	0	0	33,060,758	16,243,856	2,215,071	0	0	0	16,816,902	
	リース資産	60,065,928	0	60,065,928	0	0	12,013,186	0	0	0	0	
	計	1,437,266,137	66,737,218	60,065,928	1,443,937,427	1,265,728,499	90,993,440	1,349,400	1,349,400	0	176,859,528	
投資その他の資産	長期貸付金	480,000	1,440,000	0	1,920,000	0	0	0	0	0	1,920,000	
	退職給付引当金見返	2,077,553,732	111,959,000	260,966,565	1,928,546,167	0	0	0	0	0	1,928,546,167	
	その他投資	12,300	0	0	12,300	0	0	0	0	0	12,300	
	計	2,078,046,032	113,399,000	260,966,565	1,930,478,467	0	0	0	0	0	1,930,478,467	

(注1) 建物に関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

西和医療センター: 第1駐車場放射線キュービクル増設工事 90,356,072円、リハビリテーションセンター: 非常用発電設備エンジン入替他設備工事 38,901,261円

(注2) 器械備品に関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合医療センター: 多項目自動血球分析装置XR-3000 53,687,310円、放射線治療ソフトウェアシステムMonaco 25,800,650円、西和医療センター: 血管造影装置 196,114,583円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	144,209,074	6,925,857,329	0	6,914,336,408	0	155,729,995	
診療材料	47,737,751	4,637,125,885	0	4,638,276,080	0	46,587,556	
計	191,946,825	11,562,983,214	0	11,552,612,488	0	202,317,551	

3 有価証券の明細

該当事項はありません

## 4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期回収額	償却額	期末残高	摘 要
その他の長期貸付金						
特待生奨学金貸付	480,000	1,440,000	0	0	1,920,000	
計	480,000	1,440,000	0	0	1,920,000	

## 5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
平成26年度施設改良費	12,152,775	0	512,103	11,640,672	1.200%	令和27年3月20日	
平成26年度施設改良費	71,226,522	0	3,001,399	68,225,123	1.200%	令和27年3月20日	
平成27年度施設改良費	3,158,955,536	0	143,588,888	3,015,366,648	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	79,770,328	0	3,625,924	76,144,404	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	4,318,512	0	196,296	4,122,216	0.200%	令和28年3月20日	
平成28年度施設改良費	9,087,725,914	0	395,118,518	8,692,607,396	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	395,600,000	0	17,200,000	378,400,000	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	7,070,338	0	307,406	6,762,932	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費(借換債)	34,300,000	0	2,600,000	31,700,000	0.185%	令和9年3月24日	
平成29年度施設改良費	8,004,888,864	0	333,537,036	7,671,351,828	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	71,111,088	0	2,962,962	68,148,126	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	7,560,700,000	0	336,000,000	7,224,700,000	0.400%	令和20年5月31日	
平成29年度施設改良費(転換債)	98,400,000	0	6,800,000	91,600,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成29年度施設改良費(転換債)	6,600,000	0	400,000	6,200,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成30年度施設改良費	8,500,000	0	1,400,000	7,100,000	0.140%	令和11年5月31日	
平成30年度施設改良費(借換債)	15,800,000	0	800,000	15,000,000	0.150%	令和11年3月30日	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和元年度器械備品購入費	301,900,000	0	200,800,000	101,100,000	0.100%	令和7年5月30日	
令和元年度施設改良費	159,851,848	0	6,148,148	153,703,700	0.300%	令和32年3月20日	
令和元年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	59,400,000	0	9,900,000	49,500,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	4,200,000	0	700,000	3,500,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度施設改良費(借換債)	223,600,000	0	13,800,000	209,800,000	0.150%	令和22年3月30日	
令和2年度器械備品購入費	482,200,000	0	195,200,000	287,000,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和2年度施設改良費	114,000,000	0	2,200,000	111,800,000	0.150%	令和13年5月30日	
令和2年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	6,600,000	0	466,304	6,133,696	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度施設改良費(借換債)	128,690,000	0	7,570,000	121,120,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度施設改良費(借換債)	66,980,000	0	3,940,000	63,040,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	48,600,000	0	3,433,696	45,166,304	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度 奈良県オンライン資格確認に係るシステム改修事業	6,300,000	0	0	6,300,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和3年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	763,900,000	0	0	763,900,000	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度器械備品購入費	506,700,000	0	144,600,000	362,100,000	0.120%	令和9年5月31日	
令和3年度施設改良費(手術室陰圧化工事)	66,900,000	0	0	66,900,000	0.270%	令和14年5月31日	
令和3年度施設改良費	106,000,000	0	0	106,000,000	0.800%	令和34年3月20日	
令和3年度施設改良費(借換債)	21,000,000	0	1,200,000	19,800,000	0.235%	令和23年5月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	140,300,000	0	7,600,000	132,700,000	0.280%	令和24年3月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	15,900,000	0	1,000,000	14,900,000	0.130%	令和14年3月31日	
令和3年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	3,700,000	0	0	3,700,000	0.260%	令和14年5月31日	
令和4年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	1,212,000,000	0	0	1,212,000,000	0.300%	令和15年3月20日	
令和4年度器械備品購入費	589,000,000	0	73,600,000	515,400,000	0.240%	令和10年5月31日	
令和4年度施設改良費	116,000,000	0	0	116,000,000	1.100%	令和15年3月20日	
令和4年度施設改良費(借換債)	75,600,000	0	4,000,000	71,600,000	0.195%	令和14年5月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	46,400,000	0	2,400,000	44,000,000	0.649%	令和15年3月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	34,200,000	0	2,400,000	31,800,000	0.614%	令和15年3月31日	

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和4年度西和医療センター整備調査事業	26,800,000	0	0	26,800,000	0.300%	令和15年3月20日	
令和4年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	200,000	0	0	200,000	1.100%	令和35年3月20日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	407,400,000	0	0	407,400,000	0.700%	令和16年3月20日	
令和5年度西和医療センター整備調査事業	1,700,000	0	0	1,700,000	1.600%	令和36年3月20日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター除却工事用地調査等業務	22,600,000	0	0	22,600,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	72,500,000	0	0	72,500,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター電波障害対策施設撤去工事	3,200,000	0	0	3,200,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度器械備品購入費	425,000,000	0	0	425,000,000	0.450%	令和11年5月31日	
令和5年度施設改良費	110,000,000	0	0	110,000,000	0.595%	令和11年5月31日	
令和5年度施設改良費(借換債)	6,100,000	0	200,000	5,900,000	0.465%	令和15年5月31日	
令和5年度旧奈良県総合医療センター	0	56,500,000	0	56,500,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和6年度器械備品購入費	0	362,100,000	0	362,100,000	0.780%	令和12年5月31日	
令和6年度施設改良費	0	268,300,000	0	268,300,000	2.200%	令和37年3月20日	
令和6年度旧奈良県総合医療センター	0	60,800,000	0	60,800,000	1.060%	令和17年5月31日	
計	34,992,541,725	747,700,000	1,929,208,680	33,811,033,045			

6 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
奈良-財政融資資金 N-001	8,930,357	0	4,389,916	4,540,441	3.40%	令和8年3月1日	
奈良-財政融資資金 N-002	4,952,158	0	1,605,039	3,347,119	2.80%	令和9年3月1日	
奈良-財政融資資金 N-003	14,217,487	0	4,608,014	9,609,473	2.80%	令和9年3月1日	
三室-財政融資資金 M-003	34,979,206	0	17,216,311	17,762,895	3.15%	令和8年3月1日	
三室-地方公共団体金融機構 M-025	12,734,061	0	555,869	12,178,192	0.20%	令和26年3月20日	
リハー地域活性化事業債 R-001	9,381,669	0	1,498,194	7,883,475	1.70%	令和12年3月20日	
計	85,194,938	0	29,873,343	55,321,595			

## 7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,366,561,539	667,065,631	689,029,725	0	7,344,597,445	
賞与引当金	1,228,390,645	1,244,665,156	1,228,390,645	0	1,244,665,156	
貸倒引当金	1,121,069	2,296,841	1,303,955	9,287	2,104,668	(注)
計	8,596,073,253	1,914,027,628	1,918,724,325	9,287	8,591,367,269	

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、病院毎の貸倒実績率(回収不能率)等による回収不能見込額の減少に基づく戻入額を記載しております。

## 8 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	2,591,565	1,685	0	2,593,250	
放射性同位元素等の規制に関する法律	5,695,740	0	0	5,695,740	
計	8,287,305	1,685	0	8,288,990	

## 9 保証債務の明細

該当事項はありません

## 10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	0	3,210,550,000	3,073,425,000	0	0	3,073,425,000	137,125,000	0
合計	0	3,210,550,000	3,073,425,000	0	0	3,073,425,000	137,125,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	3,073,425,000	3,073,425,000
合計	3,073,425,000	3,073,425,000

## 12 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
1 小児科病院輪番体制参加病院運営費補助金	16,162,000	0	0	0	0	16,162,000	
2 医師臨床研修費補助事業	39,122,000	0	0	0	0	39,122,000	
3 がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	9,868,000	0	0	0	0	9,868,000	
4 産科医等育成・確保支援事業補助金	2,893,000	0	0	0	0	2,893,000	
5 新生児医療担当医確保支援事業補助金	844,000	0	0	0	0	844,000	
6 周産期母子医療センター運営事業補助金	55,590,000	0	0	0	0	55,590,000	
7 自治医科大学卒業臨床研修医負担金補助金	14,500,512	0	0	0	0	14,500,512	
8 搬送困難事例受入医療機関支援事業費補助金	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	
9 奈良県立病院機構運営費補助金	49,782,000	0	0	0	0	49,782,000	
10 企業主導型保育事業費補助金	40,875,656	0	0	0	0	40,875,656	
11 看護職員資質向上支援事業補助金	2,597,000	0	0	0	0	2,597,000	
12 修学支援補助金	2,545,400	0	0	0	0	2,545,400	
13 医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	3,855,000	0	0	0	0	3,855,000	
14 看護補助者処遇改善補助金	1,604,000	0	0	0	0	1,604,000	
15 認可外保育施設における光熱費高騰対策事業支援金	42,000	0	0	0	0	42,000	
16 奈良県新興感染症対応力強化事業補助金	642,000	0	640,774	0	0	1,226	
17 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
18 奈良県光熱費等高騰対策医療機関等支援給付金	19,928,000	0	0	0	0	19,928,000	
19 リハビリテーションセンター非常用発電設備エンジン入替改修工事にかかる負担金	16,951,517	0	16,844,246	0	0	107,271	
20 リハビリテーションセンター不明水調査費用にかかる負担金	1,613,228	0	0	0	0	1,613,228	
21 医療情報化支援基金(マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取り組みに係る助成金)	500,000	0	0	0	0	500,000	
22 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	2,328,000	0	0	0	0	2,328,000	
23 地域医療勤務環境改善支援事業補助金	60,175,000	0	0	0	0	60,175,000	
24 奈良県立病院機構整備費補助金	38,961,000	0	38,886,609	0	0	74,391	
25 奈良市民間保育所等物価高騰対策支援金	97,000	0	0	0	0	97,000	
26 医療従事者等の福利厚生の上を目的とした経費	10,073,000	0	0	0	0	10,073,000	
計	395,718,313	0	56,371,629	0	0	339,346,684	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (810)	- (2)	- (-)	- (-)
職員	15,981,268 (370,262)	2,270 (146)	338,184 (-)	87 (-)
合計	15,981,268 (371,072)	2,270 (148)	338,184 (-)	87 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与及び退職手当基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。  
職員給与等については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 役員報酬について

常勤役員はすべて職員を兼務しており、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程 第11条」に基づき、役員報酬は支給しておりません。

## 14 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	総合医療センター	西和医療センター	リハビリセンター	看護大学校	教育研修センター	計	法人本部	合計
営業収益	27,286,391,125	9,865,015,555	2,075,804,437	259,015,807	50,251,144	39,536,478,068	▲ 142,565	39,536,335,503
医業収益	24,667,376,843	9,212,257,702	1,905,526,949	0	0	35,785,161,494	0	35,785,161,494
看護師養成事業収益	0	0	0	84,433,102	0	84,433,102	0	84,433,102
運営費負担金収益	2,135,855,000	464,295,000	151,541,000	170,848,000	46,347,000	2,968,886,000	11,740,000	2,980,626,000
補助金等収益	291,034,180	29,077,890	12,834,214	2,545,400	3,855,000	339,346,684	0	339,346,684
資産見返補助金等戻入	130,841,540	152,022,777	3,427,513	230,355	49,144	286,571,329	0	286,571,329
資産見返寄附金戻入	10,230,925	180,000	129,900	0	0	10,540,825	0	10,540,825
資産見返物品受贈額戻入	0	0	48,634	850,168	0	898,802	0	898,802
受託事業等収益	51,052,637	7,182,186	2,296,227	108,782	0	60,639,832	0	60,639,832
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	▲ 11,882,565	▲ 11,882,565
営業費用	27,640,623,073	10,709,402,846	2,279,888,994	258,294,784	33,716,003	40,921,925,700	431,303,520	41,353,229,220
医業費用	27,640,623,073	10,709,402,846	2,279,888,994	0	0	40,629,914,913	1,211,155	40,631,126,068
看護師養成事業費用	0	0	0	258,294,784	0	258,294,784	▲ 13,950	258,280,834
一般管理費	0	0	0	0	33,716,003	33,716,003	430,106,315	463,822,318
営業損益	▲ 354,231,948	▲ 844,387,291	▲ 204,084,557	721,023	16,535,141	▲ 1,385,447,632	▲ 431,446,085	▲ 1,816,893,717
営業外収益	199,832,922	150,214,980	5,535,371	1,922,308	12,792,113	370,297,694	6,745,204	377,042,898
運営費負担金収益	77,944,000	2,388,000	320,000	1,506,000	5,152,000	87,310,000	5,489,000	92,799,000
寄附金収益	13,220,120	0	1,504,997	0	0	14,725,117	0	14,725,117
財務収益	22,631	0	0	0	0	22,631	10,841	33,472
その他営業外収益	108,646,171	147,826,980	3,710,374	416,308	7,640,113	268,239,946	1,245,363	269,485,309
営業外費用	1,384,719,523	427,660,742	119,987,840	6,362,936	487,111	1,939,218,152	96,748,381	2,035,966,533
財務費用	152,110,021	9,339,905	1,217,298	2,484,461	0	165,151,685	32,546,369	197,698,054
その他営業外費用	1,232,609,502	418,320,837	118,770,542	3,878,475	487,111	1,774,066,467	64,202,012	1,838,268,479
経常損益	▲ 1,539,118,549	▲ 1,121,833,053	▲ 318,537,026	▲ 3,719,605	28,840,143	▲ 2,954,368,090	▲ 521,449,262	▲ 3,475,817,352
総資産	30,827,653,244	3,651,440,233	1,133,089,117	265,435,418	7,934,889	35,885,552,901	2,764,493,738	38,650,046,639
(主要資産内訳)								
固定資産								
有形固定資産	25,941,195,467	1,755,418,503	723,646,603	228,773,157	4,079,889	28,653,113,619	8,977,773	28,662,091,392
流動資産								
現金及び預金	289,462,762	286,088,298	71,219,311	32,060,094	0	678,830,465	113,580,919	792,411,384
医業未収金	4,219,724,647	1,525,110,579	285,039,149	0	0	6,029,874,375	0	6,029,874,375
未収金	544,342,702	183,678,855	68,872,896	8,224,279	4,665,136	809,783,868	8,363,396	818,147,264

(注1)セグメントの区分については、地方独立行政法人奈良県立病院機構会計規程第5条に基づき、経理単位に区分しています。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
現金	10,704,267
預金	781,707,117
合 計	792,411,384

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
奈良県国民健康保険団体連合会	3,693,096,225
奈良県社会保険診療報酬支払基金	1,959,455,778
その他	377,322,372
合 計	6,029,874,375

(未収金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
補助金	253,030,429
その他	565,116,835
合 計	818,147,264

(医業未払金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
薬品費	1,549,509,067
給与費	283,884,959
その他	1,536,792,021
合 計	3,370,186,047

(未払金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
固定資産購入費	391,266,606
給与費	2,996,126
その他	125,856,846
合 計	520,119,578

## (医業費用、看護師養成事業費及び一般管理費の明細)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	6,725,929,157	
手当	4,803,845,915	
賞与	2,071,362,988	
賞与引当金繰入額	1,216,025,845	
賃金	1,424,101,941	
退職給付費用	661,642,031	
法定福利費	2,966,253,314	19,869,161,191
材料費		
薬品費	6,914,336,408	
診療材料費	4,638,276,080	
給食材料費	14,142,241	
医療消耗備品費	29,633,065	11,596,387,794
経費		
厚生福利費	17,008,177	
報償費	382,431,949	
旅費交通費	28,393,584	
職員被服費	3,090,797	
消耗品費	161,851,189	
消耗備品費	17,509,942	
光熱水費	611,348,866	
燃料費	33,763,501	
食糧費	2,727,679	
印刷製本費	11,101,720	
修繕費	216,157,138	
保険料	30,547,363	
賃借料	415,674,837	
通信運搬費	36,150,949	
委託料	4,199,429,395	
諸会費	24,590,948	
交際費	151,745	
手数料	14,522,475	
租税公課	386,250	
貸倒引当金繰入額	2,296,841	
雑費	31,347,408	6,240,482,753
減価償却費		
建物減価償却費	1,526,870,769	
構築物減価償却費	47,405,641	
器械備品減価償却費	1,005,046,990	
車両減価償却費	8,373,264	
リース資産減価償却費	163,686,705	
無形固定資産減価償却費	86,824,786	2,838,208,155
研究研修費		
研究材料費	72,750	
研究謝金	2,695,201	
研究図書費	46,249,951	
研究旅費	4,946,884	
研究消耗備品費	97,500	
研究雑費	32,823,889	86,886,175
<b>医業費用計</b>		<b>40,631,126,068</b>

科目	金額	
看護師養成事業費用		
給与費		
給料	78,086,696	
手当	16,793,556	
賞与	23,375,921	
賞与引当金繰入額	14,162,882	
賃金	6,206,820	
退職給付費用	21,629,748	
法定福利費	27,743,886	187,999,509
経費		
教材費	1,581,447	
厚生福利費	136,152	
報償費	7,901,949	
旅費交通費	1,737,861	
被服費	167,130	
消耗品費	2,134,007	
消耗備品費	2,376,009	
光熱水費	3,934,274	
燃料費	20,551	
印刷製本費	1,492,740	
修繕費	243,260	
通信運搬費	1,189,890	
委託料	15,746,078	
交際費	4,386	
手数料	183,250	
雑費	6,692,876	45,541,860
減価償却費		
建物減価償却費	18,779,766	
構築物減価償却費	1,709,454	
器械備品減価償却費	3,923,712	
無形固定資産減価償却費	326,533	24,739,465
<b>看護師養成事業費用計</b>		<b>258,280,834</b>

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	83,732,149	
手当	36,849,953	
賞与	28,103,262	
賞与引当金繰入額	14,476,429	
賃金	47,761,623	
役員報酬	810,000	
退職給付費用	▲ 16,206,148	
法定福利費	39,908,404	235,435,672
経費		
厚生福利費	12,622,887	
報償費	4,265,431	
旅費交通費	1,476,078	
消耗品費	2,795,190	
消耗備品費	600,165	
燃料費	39,925	
食糧費	5,720	
印刷製本費	231,954	
修繕費	68,227	
保険料	101,971	
賃借料	9,014,654	
通信運搬費	3,818,460	
委託料	160,884,762	
諸会費	265,852	
交際費	50,000	
手数料	155,400	
租税公課	127,350	
雑費	22,844,555	219,368,581
減価償却費		
器械備品減価償却費	5,175,944	
無形固定資産減価償却費	3,842,121	9,018,065
一般管理費計		463,822,318

16 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません